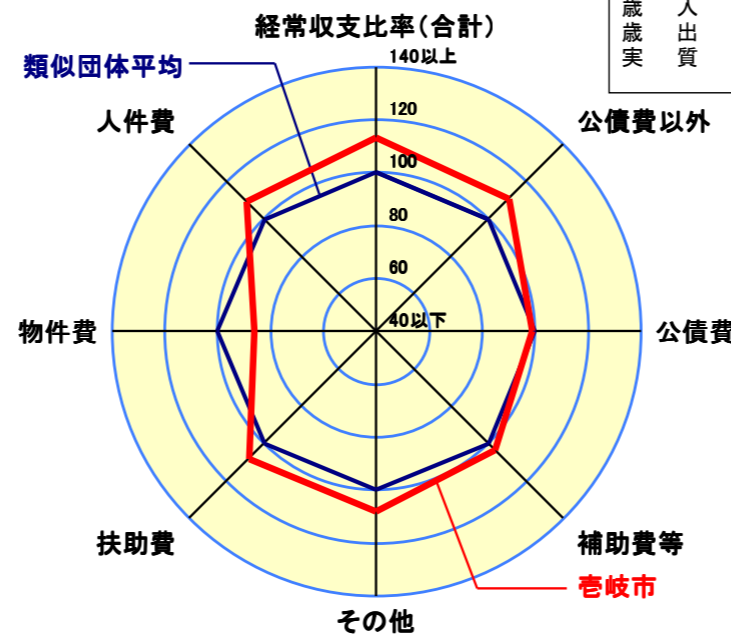


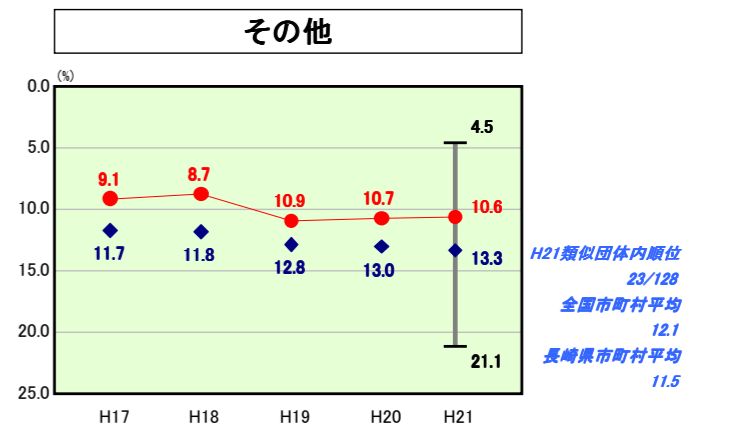
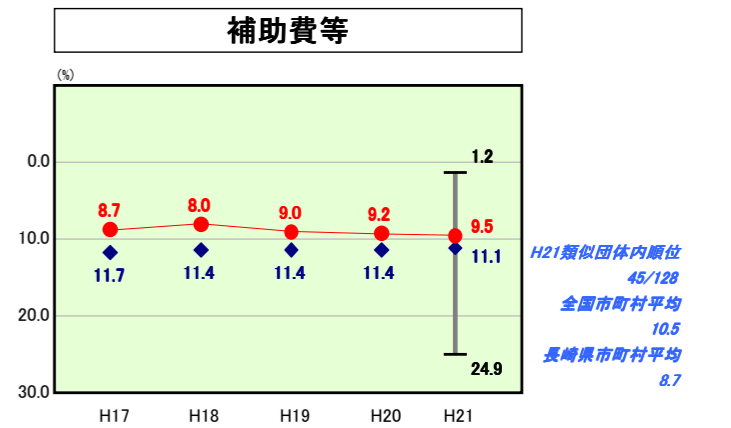
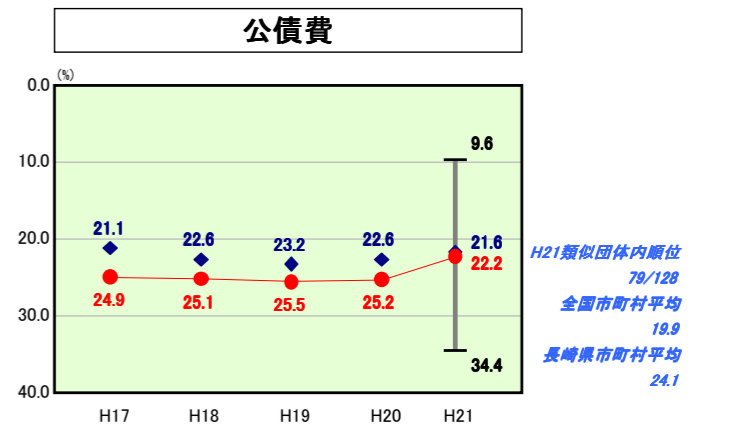
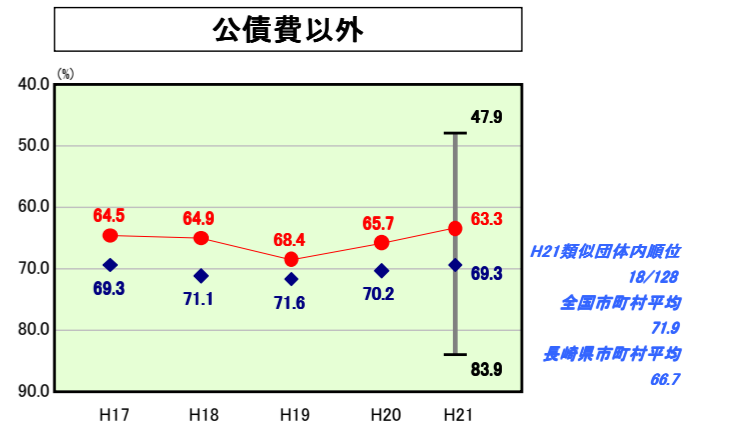
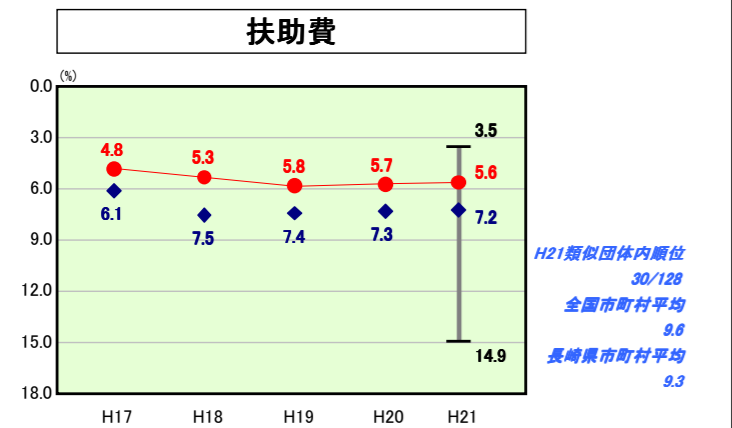
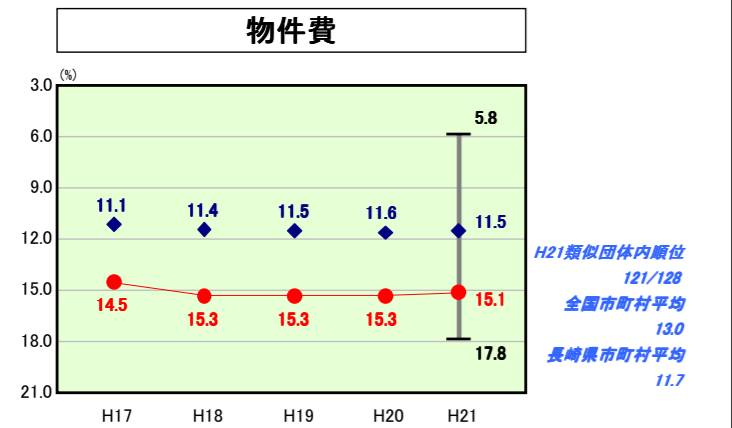
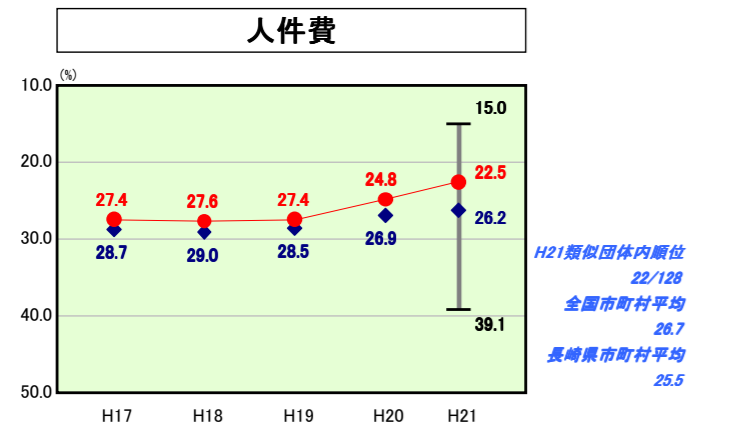
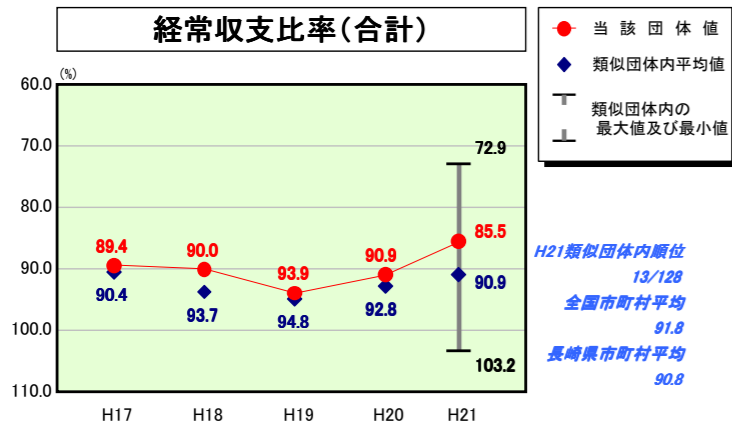
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	30,589人(H22.3.31現在)
面積	138.56km ²
標準財政規模	13,194,602千円
歳入総額	26,922,018千円
歳出総額	26,246,506千円
実質収支	373,425千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】……人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、集中改革プランに掲げた取り組みの実施により改善を図っていく。また、報酬・手当などの見直し、給料の特例減額を実施しており、今後さらに行財政改革を取り組み人件費の削減に努める。

【物件費】……物件費に係る経常収支比率が高い理由として、合併前の旧町がそれぞれ有していた複数の類似施設の管理運営を行っていること、また、1島1自治体であり施設の広域化ができないことなどが要因にあげられる。今後、現在進めている一般廃棄物処理施設の本一化、中学校の統廃合などの施設の整理を進めコスト削減を図っていく必要がある。

【扶助費】……扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っており、概ね横ばいで推移しているが依然高い水準である。

【公債費】……地方債の元利償還金は減少したものの、公営企業債の元利償還金など公債費に類いの経費も増加傾向にあり、経常収支比率及び人口1人当たり決算額はいずれも類似団体平均を上回っている。今後、合併特例事業債による大型事業の償還を控えており、公債費負担の増加が懸念されるところであり、交付税措置のある有利な地方債の活用や繰上償還等により公債費負担の上昇を抑えとともに、財政健全化計画及び公営企業経営健全化計画等に則った健全な財政運営に努める。

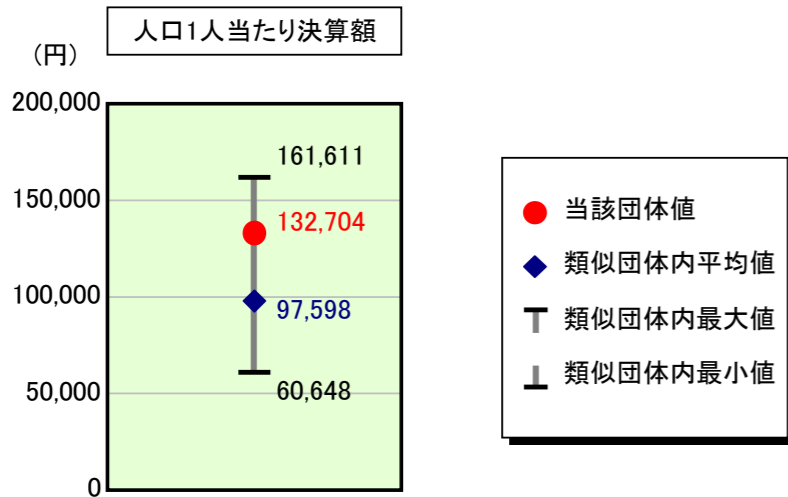
【補助費等】……補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。平成17年度に補助金検討委員会による補助金等の整理合理化についての提言による見直し、現在は政策評価による点検を行っており、公益性・必要性・妥当性・効果等についての統一的な基準を設け、補助金等の抑制に努めている。

【その他】……その他の主なものに繰出金があるが、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も特別会計の独立採算の原則に基づき経営努力や経費の節減を求め、基準外繰出金や繰出基準に基づかない繰出金の抑制を図る。

【普通建設事業】……普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っているが、これは合併特例事業の実施によるもので、合併特例事業が合併後10年間に限定されていることからこの期間内での着手が必然となり増加要因となっている。今後も大型の合併特例事業を控えており、既存事業の休廃止により公債費比率の抑制や普通建設事業費の抑制に努める必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



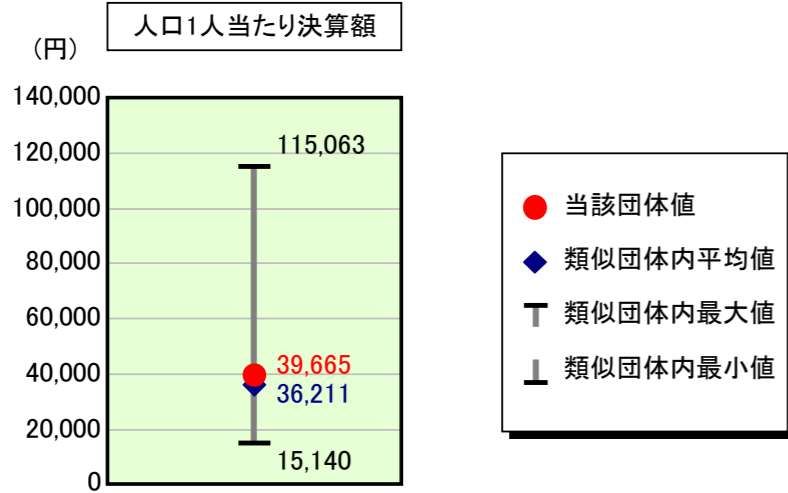
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,584,683	117,189	87,870	33.4
賃金(物件費)	264,466	8,646	5,711	51.4
一部事務組合負担金(補助費等)	26,044	851	9,150	▲ 90.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	211,137	6,902	740	832.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	214,741	7,020	3,657	92.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	104,774	3,425	1,891	81.1
▲退職金	▲ 346,557	▲ 11,329	▲ 11,422	▲ 0.8
合計	4,059,288	132,704	97,598	36.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.67	9.62	2.05
ラスパイレス指数	94.1	96.2	▲ 2.1

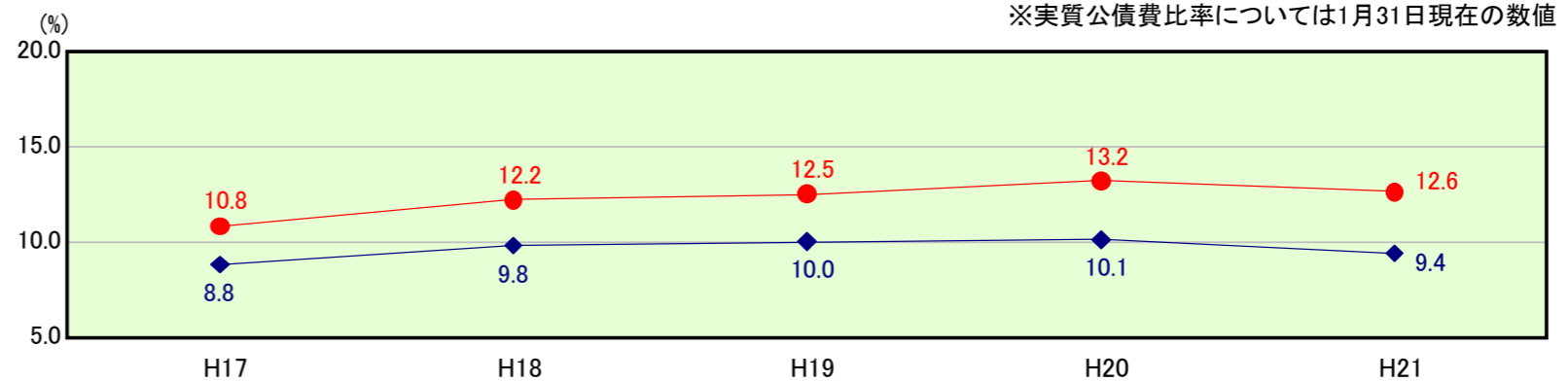
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

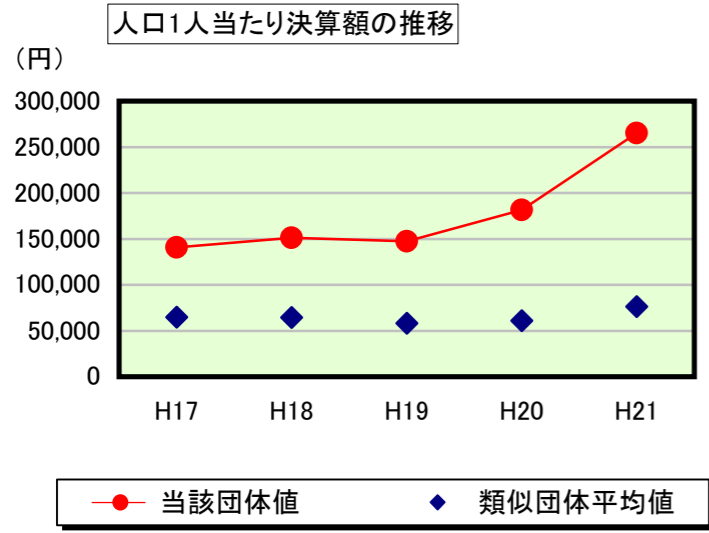
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,042,639	99,468	66,472	49.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	619,133	20,240	16,113	25.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,390	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,806	419	2,376	▲ 82.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	752	25	24	4.2
▲特定財源の額	▲ 103,152	▲ 3,372	▲ 4,690	▲ 28.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,358,865	▲ 77,115	▲ 48,515	59.0
合計	1,213,313	39,665	36,211	9.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,571,746	140,834	4.4	64,690	▲ 8.8	13.2
うち単独分	2,259,532	69,605	1.1	39,427	12.4	▲ 11.3
H18	4,813,286	151,157	7.3	64,305	▲ 0.6	7.9
うち単独分	2,619,696	82,269	18.2	34,136	▲ 13.4	31.6
H19	4,636,551	147,276	▲ 2.6	58,137	▲ 9.6	7.0
うち単独分	1,849,935	58,762	▲ 28.6	29,406	▲ 13.9	▲ 14.7
H20	5,624,771	181,638	23.3	61,050	5.0	18.3
うち単独分	1,750,066	56,514	▲ 3.8	31,167	6.0	▲ 9.8
H21	8,109,318	265,106	46.0	76,282	25.0	21.0
うち単独分	2,950,682	96,462	70.7	41,092	31.8	38.9
過去5年間平均	5,551,134	177,202	15.7	64,893	2.2	13.5
うち単独分	2,285,982	72,722	11.5	35,046	4.6	6.9